

岸和田の未来を みんなで考えました!

第6次岸和田市地域福祉計画・地域福祉活動推進計画

住民懇談会

開催
報告

5月30日、6月6日、6月13日の3日間にわたり、
市民の皆さんと一緒に岸和田市の未来について考える
「住民懇談会」を開催しました。

延べ71人の皆さんにご参加いただきました。



3回にわたって対話を重ねました

第1回

「地域の今」を考える



地域の現状や課題について
話し合いました。

第2回

「5年後の地域」を描く



5年後の岸和田がどうなって
ほしいかを話し合いました。

第3回

「これからできること」を考える



地域でできることや取り組みの
アイデアを出し合いました。

みんなで考えた 6つのテーマ

① まちづくり



② 担い手



③ 子育て



④ 居場所



⑤ 活動資金



⑥ 防災



懇談会を通じて見えてきたこと

- 人と人とのつながりを大切にしたい
- 子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちに
- 孤立を防ぎ、誰もが気軽に集える場をつくりたい
- 災害時にも支え合える地域づくりが必要



参加者の声



地域のことを
改めて考える
きっかけになった!



世代や立場の違う
人の意見を聞くことが
できた!



地域にはたくさんの
可能性があると感じた!



できることから
地域に関わって
いきたい!



ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました。



【グループワークの検討結果】

1 子育て

課 題

地域において子どもが安心して過ごせる居場所や遊び場が不足していることが課題として挙げられました。町内で子どもが自由に遊べる場所が少なく、公園や地域施設の活用が十分に進んでいないとの意見がありました。

また、共働き世帯の増加により、保護者が地域活動や学校行事へ参加しにくくなっていることや、父親の育児参加をさらに進める必要があることが指摘されました。子育て世代が気軽に相談できる環境が不足していることや、親同士が見守り合う関係が弱くなっていることも課題として挙げられました。

さらに、自治会活動や地域行事への参加者の減少、子ども会活動に関わる人材不足、自然体験や地域交流の機会の減少なども課題として共有されました。A Iやインターネットの普及による生活環境の変化、ネット社会におけるリアルな交流の重要性、親子の会話の減少、世代間ギャップへの対応などについても意見が出されました。

住民や地域で取り組むこと

ご近所づきあいを増やし、地域全体で子育てを支える意識を広げていくことが必要との意見がありました。また、子育て世代が交流できる場やコミュニティを育てる場をつくること、公園や図書館、公民館などを身近な交流の場として活用することが提案されました。

具体的には、公園の暑さ対策や遊具の充実、図書館での読み聞かせ、公民館での小学生向け勉強会、夏休み期間の昼食支援、子育て中の保護者がほっとできる場所づくりなどが挙げられました。また、食事が十分にとれていない子どもへの支援、子ども会の活性化、高校生や若者の地域活動への参加促進なども提案されました。

行政・社会福祉協議会等に期待すること

行政や社会福祉協議会、関係機関に対しては、子どもや保護者が相談できる場所や仕組みの充実、子どもの居場所づくりを支援する仕組みの整備、地域情報や活動情報の周知の充実が求められました。

また、子ども食堂だけでなく地域交流拠点の整備、L I N Eなどを活用した子育て相談、世代間交流の場づくり、公民館や図書館の活用促進、公民館の年代別・ライフステージ別利用の促進なども提案されました。

2 防災

課 題

防災意識の向上や災害時の避難方法の確認が十分ではないことが課題として挙げられました。また、高齢者や障害のある人など要配慮者への支援体制や避難所運営体制への不安が示されました。

地域ごとの危険箇所や災害リスクの把握、災害時に必要な情報を受け取りにくい人への対応、家庭での備蓄や準備不足も課題として共有されました。さらに、町会や自治会へ加入していない人への対応や、住民同士のつながりの希薄化により災害時に孤立する人が増えることへの懸念も出されました。

住民や地域で取り組むこと

避難訓練への参加や防災知識の習得、自分や家族の避難方法の確認などを進めるべきとの意見がありました。

また、地域の避難ルートの確認、隣近所とのつながりづくり、町会での防災活動や自主防災組織の結成、学校や公共施設を活用した訓練の実施などが提案されました。高齢者や障害のある人など要配慮者への避難支援について日頃から考えておく必要性も指摘されました。

行政・社会福祉協議会等に期待すること

行政や社会福祉協議会、関係機関に対しては、個別避難計画の作成支援、要支援者情報の把握、防災会議の開催、避難所受入体制の整備、防災教育や啓発活動の充実などが求められました。

また、ハザードマップや避難情報の周知、防災士の育成、防災拠点や防災公園の整備、防災訓練への参加促進なども提案されました。

3 まちづくり

課 題

地域住民同士の交流機会が減少し、近所同士の関わりが薄くなっていることが課題として挙げられました。

また、町会加入率の低下や参加者の減少、担い手不足、高齢化が進んでいることへの不安が示されました。町会の魅力が伝わりにくくなっていることや、今後地域活動を継続できるのかという懸念も出されました。

さらに、若い世代や新たな転入者への情報発信不足、多様な人々を地域活動に巻き込めていないこと、コミュニティバスの本数不足や移動手段の課題なども挙げられました。

住民や地域で取り組むこと

自分たちのまちを見直し、地域課題について話し合う機会を増やすことが必要との意見がありました。

また、地域に人が集まれる場所づくり、空き家活用、子連れでも利用しやすい場所づくり、フードバンクの充実、町会の枠を超えた活動などが提案されました。

老人クラブや地域団体など幅広い主体が連携しながら活動を進めることや、地域で意見交換や交流ができる場を継続的に設けることも必要との意見が出されました。

行政・社会福祉協議会等に期待すること

行政や社会福祉協議会、関係機関に対しては、情報発信の工夫や地域活動への参加促進、多様な人々が参加しやすい仕組みづくりが求められました。

また、学校や公民館など公共施設を地域に開くこと、公園や空き家など地域資源を活用しやすくすること、市民と行政が話し合える仕組みづくりなども提案されました。

4 活動資金

課 題

地域活動を継続するための財源確保が難しくなっていることが課題として挙げられました。

小規模な団体が継続して活動するための資金が不足していることや、寄附文化が十分に根付いていないこと、資金調達に関する情報が得にくいことなどが指摘されました。

また、補助金や助成制度がわかりにくいこと、申請手続きが煩雑であること、活動の成果や資金の使い道が地域に十分伝わっていないことも課題として挙げられました。

住民や地域で取り組むこと

利用できる助成制度や補助制度について積極的に情報収集を行うこと、自分たちの活動内容や資金ニーズを整理することが必要との意見がありました。

また、リサイクル活動や販売活動、地域資源の活用、NPOとの連携、法人格の取得などを通じて自主的な資金確保を進めることが提案されました。

行政・社会福祉協議会等に期待すること

行政や社会福祉協議会、関係機関に対しては、補助制度や助成制度に関するわかりやすい情報提供や相談支援の充実が求められました。

また、活動団体への継続的な支援、企業との協働やスポンサー制度の構築支援、行政と民間が連携した資金循環の仕組みづくりなども提案されました。

5 居場所

課 題

一人暮らし高齢者の増加や地域とのつながりを持たない人の増加が課題として挙げられました。

また、孤独になっている人や支援が必要な人がどこにいるのかわからないこと、孤立している人をどのように見つけるかが課題として共有されました。

若い世代や働く世代の地域との関わり方、引きこもり状態にある人への対応についても意見が出されました。さらに、世代間交流の場や人が集まれる場所が不足していること、既存の居場所について十分周知されていないことも課題として挙げられました。

住民や地域で取り組むこと

あいさつや声かけを増やすこと、一人暮らし高齢者の見守りを行うこと、介護や子育てについて気軽に話し合える場をつくることなどが提案されました。

また、子育て中の保護者が子どもと一緒に集まれる場や、同じ悩みを持つ人同士が集まれる場、多世代が交流できる場づくりも必要との意見がありました。

さらに、SNSやメタバースを活用した居場所づくり、長時間滞在できるカフェのような場所づくりなども提案されました。

行政・社会福祉協議会等に期待すること

行政や社会福祉協議会、関係機関に対しては、居場所に関する情報発信の充実や、公民館・図書館など公共施設の活用促進が求められました。

また、公民館や福祉センターの運営の見直し、居場所づくりへの支援、地域へのアウトリーチの充実なども提案されました。

6 担い手

課 題

若年層の参加が少ないことや、地域活動を支える人材が不足していることが課題として挙げられました。

また、老人会や町会など既存団体の会員減少、高齢化、役員の固定化が進んでいることが指摘されました。人をつなぐ役割を担う人材が不足していることや、現在活動している担い手をどのように継承していくかも課題として挙げられました。

さらに、若い世代の地域活動への関心の低下や無関心層の増加、自治会活動そのものの継続に対する不安も共有されました。

住民や地域で取り組むこと

若い世代の参加を促すことや、世代間の意識や価値観の違いを埋める努力を続けることが必要との意見がありました。

また、自分の健康づくりのためにも地域活動やボランティア活動に参加すること、近所同士で声を掛け合うこと、奉仕活動を通じて地域との関わりを深めることなどが提案されました。

さらに、老若男女が集まれる活動や場所づくり、高齢者サロンの活用、町会・自治会の活性化、地域参加を促す仕組みづくりなども必要との意見が出されました。

行政・社会福祉協議会等に期待すること

行政や社会福祉協議会、関係機関に対しては、地域活動を支援する専門職や相談支援体制の充実、地域活動に関する情報発信の強化、人材育成のための研修や学習機会の提供などが求められました。

また、若い頃からの福祉教育の充実や、地域活動への参加につながる学びや体験の機会づくりなども提案されました。